

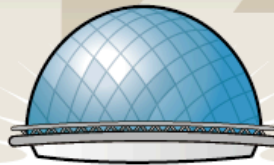
大阪市

負の遺産

閉鎖



ラスパOSAKA
事業費用 **120**億円



なにわの海の時空間
事業費用 **253**億円



ふれあい港館
事業費用 **59**億円

リフレうりわり
事業費用 **18**億円

フェスティバルゲート
事業費用 **340**億円

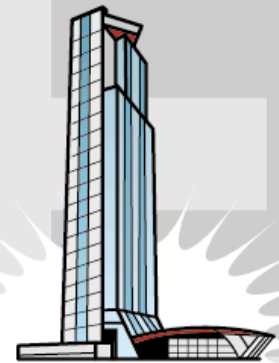
損失



アジア太平洋トレードセンター(ATC)
事業費用 **3,065**億円



阿倍野再開発事業
事業費用 **4,800**億円



ワールドトレードセンター(WTC)
開発費用 **1,193**億円



あこがれ(航海訓練船)
事業費用 **56**億円



大阪シティドーム
事業費用 **745**億円

湊町開発センター(MDC)
事業費用 **1,059**億円

オスカードリーム
事業費用 **225**億円

クリスタ長編
事業費用 **907**億円

キッズパーク
事業費用 **256**億円

ピックステップ
事業費用 **131**億円

ソーラ新大阪21
事業費用 **178**億円

オーク200
事業費用 **1,027**億円

大阪維新の会以外の政党・会派の先延ばしにより議会等でストップ!

地下鉄・バス 民営化

民間による効率経営、大阪メトロ
(大阪全域に地下鉄ネットワークが広がる可能性)
初期効果約33億円 継続効果約165億円



水道事業の民営化

効率経営で水道料金値下げ、
技術力のある水道事業を
他都市、海外へ輸出
年間約10億円の削減効果

ごみ収集事業の民営化

効率的な収集、経費削減
年間約79億円の削減効果
職員約2000人を非公務員化

市営住宅管理の指定 管理制度の導入・ 府営住宅の市への移管

民間の一元管理による
効率的な公営住宅管理
年間約5.7億円の削減効果

住宅供給公社の民営化

地域に密着したサービスの向上
経営のスリム化による継続的なコスト削減

市立幼稚園の民営化

送迎バス・給食等の
サービス向上
年間25億円の削減効果

市立保育所の民営化

保育サービスの
柔軟性、効率性の向上
年間80億円の削減効果

市立高校・市立支援 学校の府への移管

教育目標の施策統一
運営の一元化による適正配置
効率向上、

市立大学・府立 大学の統合

国際競争力を備えた
新大学の誕生
継続的なコスト削減。両大学の強みを
活かし、効果的な教育環境の整備

市立病院(機構)と府立 病院機構の統合

日本でNO.1の新病院機構
府域全体での医療資源の
効率化、最適化
初期効果約17億円、継続効果約34.3億円/年

市立環境科学研究所と 府立公衆衛生研究所の 統合

大阪健康安全基盤研究所の誕生
(大都市大阪の住民の安心・安全を担う)

市立工業研究所と府立 産業技術総合研究所の 統合

西日本NO.1の
新技術研究所の誕生
(中小企業支援)

府営港湾と 市営港湾の統合

国際競争力を備えた
大阪港の誕生

大阪消防庁の発足

西日本の安心安全を担う

府市二重行政の弊害



りんくうゲートタワービル(GTB)
開発費用**659**億円



ワールドトレードセンタービル(WTC)
開発費用**1,193**億円



グランキューブ
開発費用**570**億円



インテックス大阪
開発費用**511**億円



府立体育館
開発費用**56**億円



市立中央体育館
開発費用**487**億円



府立中央図書館
開発費用**191**億円



市立中央図書館
開発費用**162**億円



マイドーム大阪
開発費用**90**億円



産業創造館
開発費用**170**億円



ドージマセンター
開発費用**90**億円



クレオ大阪
開発費用**126**億円

